

博士論文（要約）

論文題目 沖繩のなかの近代日本
—「地方」としての政治論理—

氏名 山本ちひろ

目次

序章 沖縄近代史における「地方」としての政治論理	1
第 I 部 財政にみる沖縄の論理	11
第一章 明治末沖縄の財政構造の変容と地方税負担—「地獄」はいつからか—	11
第一節 明治末の地方制度の改正の意義と財政構造の転換.....	13
第二節 国庫支弁下の地方財政.....	17
第三節 地方費負担の発生.....	19
第四節 顕在化しない「地獄」	22
第二章 県費補給金の位相—府県制下の「財政の独立」—	33
第一節 県制施行と県費補給金をめぐる政治過程.....	34
第二節 県制施行後の財政と県費補給金の位相.....	39
第三章 地方自治をめぐる政治論理の転回—「経済の独立」の転換—	49
第一節 「地獄」が照射されたとき.....	49
第二節 琉球における天下分目の戦ひ.....	51
第三節 沖縄救済の政治過程.....	55
第四節 沖縄救済の論理.....	58
第 II 部 請願にみる沖縄の論理	71
第四章 高等水産学校設置請願の論理	71
第一節 沖縄人と請願制度.....	72
第二節 請願の目的	73
第三節 「沖縄県ニ高等水産学校設置」の論理.....	76
第四節 「水産」から「工業」へ.....	84
第五章 政治論理の内と外	102
第一節 近代沖縄のふたつの漁業.....	102
第二節 県立水産学校の創立と運営.....	105
第三節 沖縄県立水産学校長の時期尚早論.....	107
第四節 政治論理に動員されなかったもの.....	111

第Ⅲ部 生き続ける思想と技術	119
第六章 仲吉良光の希求した「日本」	119
第一節 復帰男の「日本」経験.....	121
第二節 「日本」への希望.....	127
補論 宮城新昌と沖縄の「振興」「復興」	135
第一節 水産技術の研究・開発・普及.....	137
第二節 「科学」と「技術」の戦時動員.....	141
第三節 技術者たちの「復興」構想—沖縄経済復興研究会の活動と成果—.....	144
終章 「地方」としての政治が沖縄にもたらしたもの	163

本文

5年以内に出版予定。

参考文献一覧

1. 未公刊個人史料

宮城新昌関係資料（沖縄県公文書館岸秋正文庫）

仲吉良光『沖縄同胞に寄す』、1950年（琉球大学附属図書館仲宗根政善文庫）

2. 公文書、議会議事録等

『公文録』、『公文類聚』（国立公文書館所蔵）

『帝国議会衆議院／貴族院請願文書表』『帝国議会貴族院／衆議院請願報告』『帝国議会貴族院／衆議院委員会速記録』『帝国議会貴族院／衆議院委員会議録』（国立国会図書館議会官庁資料室所蔵）

3. 新聞、雑誌

『琉球新報』『沖縄毎日新聞』『沖縄朝日新聞』『沖縄タイムス』『八重山新報』『うるま新報』『沖縄新民報』

『大阪朝日新聞九州版』（改題後継紙を含む）

『東京朝日新聞』

『沖縄県統計書』『帝国統計年鑑』『沖縄教育』『沖縄及沖縄人』『月刊琉球』『月刊文化沖縄』

『おきなわ』『沖縄県立水産試験場事業報告』

『憲政』『水産界』『帝水』『楽水』『台湾水産雑誌』

4. その他の史料および参照文献

西村捨三. (1891年12月). 「琉球の水産」. 『大日本水産会報告』115.

沖縄県知事官房文書課編. (1906). 『沖縄県令達類纂 明治三九年版』. 沖縄県知事官房文書課（那覇市歴史博物館横内家文書原蔵、沖縄県立図書館所蔵複製本を閲覧）.

沖縄県知事官房文書課編. (1911). 『沖縄県令達類纂 明治四四年版』. 沖縄県知事官房文書課（ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館阪巻・宝玲文庫原蔵、沖縄県立図書館所蔵複製本を閲覧）.

山本実彦. (1916). 『我觀南国』. 東京堂書店.

『沖縄県治要覧』. (1921). 沖縄県.

新城朝功. (1925). 『瀕死の琉球』. 越山堂.

- 政友本党誌編集所編.(1927).『政友本党誌』.政友本党誌編集所.
- 湧上聾人編.(1929).『沖縄救済論集』.大日本文化協会.
- 『沖縄県首里市市制十周年記念誌』.(1931).首里市役所.
- 松本完栄編.(1931).『沖縄県師範学校創立五十周年記念誌』.沖縄県師範学校学友会.
- 龍潭同窓会編.(1933).『会報 昭和八年七月現在』.龍潭同窓会(沖縄県立図書館比嘉春潮文庫所蔵).
- 大宜味朝徳編.(1934).『養蛎界の偉才 宮城新昌氏奮闘録』.南島社.
- 比嘉宇太郎編.(1934).『町制十周年記念誌』.沖縄県名護町役場.
- 龍潭同窓会編.(1934).『会報 昭和九年八月現在』.龍潭同窓会(沖縄県立図書館比嘉春潮文庫所蔵).
- 浦添為宗.(1936).『教育振興論』.沖縄刷新社.
- 『第五回西部日本水産大会記録』.(1936).沖縄県水産会(中央水産研究所図書館所蔵).
- 大蔵省編.(1939).『明治大正財政史』20.財政経済学会.
- 藤田武夫.(1949).『日本地方財政発展史』.河出書房.
- 東恩納寛惇.(1952).童景集.興南社.
- 新里恵二・喜久里峰夫・石川明.(1957年1月).「現代沖縄の歴史」.『歴史評論』83.
- 衆議院・参議院編.(1961).『議会制度七十年史 政党会派編』.大蔵省印刷局.
- 平良辰雄.(1963).『戦後の政界裏面史—平良辰雄回顧録』.南報社.
- 琉球政府編.(1965).『沖縄県史 第一一巻 資料篇一(上杉県令関係日誌)』.琉球政府.
- 琉球政府編.(1966).『沖縄県史 第四巻 各論編三 教育』.琉球政府.
- 『衆議院議員選挙の実績 第1-30回』.(1967).公明選挙連盟.
- 総務部那覇市史編集室・那覇市史編集委員会編.(1967).『那覇市史 資料篇 第二巻下』.那覇市役所.
- 琉球政府編.(1967).『沖縄県史 第二〇巻 資料編一〇 沖縄県統計集成』.琉球政府.
- 新里金福・大城立裕著、琉球新報社編.(1969).『沖縄の百年 第一巻 人物編』.太平出版社.
- 比嘉春潮.(1970).『新稿沖縄の歴史』.三一書房.
- 琉球政府編.(1970).『沖縄県史 第二巻 各論編一 政治』.琉球政府.
- 『比嘉春潮全集』4.(1971).沖縄タイムス社.
- 大田昌秀.(1972).『近代沖縄の政治構造』.勁草書房.
- 企画部市史編集室編.(1972).『那覇市史 資料篇 第二巻中の五』.那覇市役所.
- 琉球政府編.(1972).『沖縄県史 第三巻 各論編二 経済』.琉球政府.
- 高嶺朝光.(1973).『新聞五十年』.沖縄タイムス社.
- 宮地正人.(1973).『日露戦後政治史の研究—帝国主義形成期の都市と農村』.東京大学出版会.
- 企画部市史編集室編.(1974).『那覇市史 資料篇 第二巻中の六』.那覇市役所.

- 下地恵栄. (1974). 『風雪七十五年』. 砂川姫子.
- 文部省編. (1974). 『産業教育九十年史』. 東洋館出版社.
- 渡口真清. (1975). 『近世の琉球』. 法政大学出版局.
- 宮里政玄編. (1975). 『戦後沖縄の政治と法——一九四五 - 七二年』. 東京大学出版会.
- 新崎盛暉. (1976). 『戦後沖縄史』. 日本評論社.
- 大浜英祐. (1976). 『黒真珠物語—そのふるさと沖縄の海と風土』. 大浜英祐.
- 沖縄県教育委員会編. (1976). 『沖縄県史 第一巻 通史』. 沖縄県教育委員会.
- 金城正篤. (1978). 『琉球処分論』. 沖縄タイムス社.
- 大宜味村史編集委員会編. (1979). 『大宜味村史 通史編』. 大宜味村.
- 幸地長恵. (1978). 『我が警察回顧録』. 幸地長恵.
- 我部政男. (1979). 『明治国家と沖縄』. 三一書房.
- 有泉貞夫. (1980). 『明治政治史の基礎過程—地方政治状況史論』. 吉川弘文館.
- 『龍潭百年 (沖縄師範学校百年記念誌)』. (1980). 龍潭同窓会.
- 那覇市企画部市史編集室編. (1981). 『那覇市史 資料篇 第三巻 七』. 那覇市企画部市史編集室.
- 文部省編. (1981). 『学制百年史』. 帝国地方行政学会.
- 沖縄県農業教育研究会編. (1982). 『沖縄県農業教育史』. 沖縄県農業教育研究会.
- 琉球新報社編. (1982). 『東恩納寛惇全集』 10. 第一書房.
- 沖縄県農林水産行政史編集委員会編. (1983). 『沖縄県農林水産行政史』 17. 農林統計協会.
- 渡名喜村編. (1983). 『渡名喜村史』. 渡名喜村.
- 沖縄県議会事務局編. (1984). 『沖縄県議会史 第五巻 資料編二』. 沖縄県議会.
- 沖縄県議会事務局編. (1984). 『沖縄県議会史 第四巻 資料編一』. 沖縄県議会.
- 琉球銀行調査部編. (1984). 『戦後沖縄経済史』. 琉球銀行.
- 安仁屋政昭. (1985). 「一九三〇年代における佐良浜漁民の南洋諸島出漁」. 『南島文化』 7.
- 有泉貞夫. (1985年3月). 「日本近代政治史における地方と中央」. 『日本史研究』 271.
- 沖縄県議会事務局編. (1985). 『沖縄県議会史 第六巻 資料編三』. 沖縄県議会.
- 宮城倉栄編. (1985). 『根路銘誌』. 大宜味村字根路銘.
- 鹿野政直. (1987). 『戦後沖縄の思想像』. 朝日新聞社.
- 高良倉吉. (1987). 『琉球王国の構造』. 吉川弘文館.
- 稲嶺一郎. (1988). 『世界を舞台に一稲嶺一郎回顧録』. 沖縄タイムス社.
- 『水産人森田真弘著作集—激動の沖縄水産界を背負って』. (1988). 水産人森田真弘著作集編集会.
- 沖縄県議会事務局編. (1990). 『沖縄県議会史 第一一巻 資料編八 新聞集成一』. 沖縄県議会.
- 沖縄県農林水産行政史編集委員会編. (1990). 『沖縄県農林水産行政史』 8・9. 農林統計協会.
- 田名真之. (1990). 「身分制—士と農」. 琉球新報社 編, 『新琉球史 近世編 (下)』. 琉球

新報社.

富山一郎.(1990).『近代日本社会と「沖縄人」―「日本人」になるということ』.日本経済評論社.

吉田嗣延追悼文集刊行委員会編集本部編.(1990).『回想 吉田嗣延』.吉田嗣延追悼文集刊行委員会.

上田不二夫.(1991).『沖縄の海人一糸満漁民の歴史と生活』.沖縄タイムス社.

片岡千賀之.(1991).『南洋の日本人漁業』.同文館出版.

沖縄県議会事務局編.(1992).『沖縄県議会史 第一二巻 資料編九 新聞集成二』.沖縄県議会.

地方自治百年史編集委員会編.(1992).『地方自治百年史』第一巻.地方自治法施行四十周年・自治制公布百年記念会.

琉球新報社監修、比屋根照夫・伊佐眞一編.(1993-1996).『太田朝敷選集』上・中・下.第一書房.

上田不二夫.(1994年12月).「戦前期沖縄産鯉節に関する一考察」.『漁業経済研究』39(3).

鹿野政直.(1994).「周辺から 沖縄」.歴史学研究会編,『国民国家を問う』.青木書店.

記念誌部編.(1995).『創立九十周年記念誌』.沖縄県立沖縄水産高等学校.

富永斉.(1995).『沖縄経済論』.ひるぎ社.

関口浩.(1997).「沖縄県における税制近代化と地方税」.山里将晃先生退官記念論文集刊行会編,『山里将晃教授退官記念論文集 地域創造の時代』.オクスビジネスサービ
ス.

沖縄県立農林学校同窓会誌編集委員会編.(1998).『沖縄県立農林学校同窓会会誌』3.沖縄県立農林学校同窓会.

小熊英二.(1998).『〈日本人〉の境界―沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』.新曜社.

関口浩.(1998).「大正期の沖縄県における地方税」.『金沢経済大学経済研究所報』18.

上江洲智泰.(1999).『久米島と私』.上江洲智泰.

山下重一.(1999).「宮古島人頭税廃止請願運動」.同,『琉球・沖縄史研究序説』.御茶の水書房.

納富香織.(2000).「仲吉良光論―近代を中心に」.『史料編集室紀要』25.

林博史.(2001).『沖縄戦と民衆』.大月書店.

戸邊秀明.(2002).「沖縄 屈折する自立」.『岩波講座近代日本の文化史 八 感情・記憶・戦争』.岩波書店.

仲間恵子.(2003).「ヤマトウのなかのウチナーンチュ」.赤坂憲雄ほか編,『いくつもの日本V 排除の時空を超えて』.岩波書店.

戸邊秀明.(2004).「在日沖縄人、その名乗りが照らし出すもの」.同時代史学会編,『占領とデモクラシーの同時代史』.日本経済評論社.

- 納富香織. (2004). 「仲吉良光論—沖縄近現代史における「復帰男」の再検討」. 『史論』 57.
- 西里喜行. (2005). 『清末中琉日関係史の研究』. 京都大学学術出版会.
- 沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編. (2007). 『植物標本より得られた近代沖縄の新聞』. 沖縄県教育委員会.
- 與那覇潤. (2007). 「「糸満人」の近代—もしくは「門中」発見前史」. 吉成直樹編, 『琉球弧・重なり合う歴史認識』. 森話社.
- 櫻澤誠. (2008). 「沖縄知識人の思想変遷について—仲宗根源和を例に」. 『ノートル・クリティーク』 1.
- 戸邊秀明. (2008年3月). 「「戦後」沖縄における復帰運動の出発—教員層からみる戦場後／占領下の社会と運動」. 『日本史研究』 547.
- 青嶋敏編. (2009). 『戦前期沖縄県令達令規目録—令達集・令規集収録編 (暫定版)』. 青嶋敏.
- 川島淳. (2009). 「戦間期国際社会と日本の南洋群島の統治・経営方針—一九三五年における南洋群島開発調査委員会の答申の紹介を中心に」. 『駒沢史学』 73.
- 松沢裕作. (2009). 『明治地方自治体制の起源—近世社会の危機と制度変容』. 東京大学出版会.
- 片岡千賀之. (2010). 「沖縄県のカツオ漁業の発展と水産団体—照屋林頭の事績を中心に」. 同『近代における地域漁業の形成と展開』. 九州大学出版会.
- 金廣烈ほか著・朴東誠監訳. (2010). 『帝国日本の再編と二つの「在日」—戦前、戦後における在日朝鮮人と沖縄人』. 明石書店.
- 鈴木悠. (2010). 「ある下級士族の経験した「世替わり」—八重山士族我那覇孫著とその時代」. 上里賢一・高良倉吉・平良妙子 編, 『東アジアの文化と琉球・沖縄』. 彩流社.
- 戸邊秀明. (2010). 「「残留者」が直面した境界の意味—日本占領期在九州沖縄人の声を紡ぐ」. 黒川みどり編著, 『近代日本の「他者」と向き合う』. 部落解放・人権研究所.
- 森宣雄. (2010). 『地のなかの革命—沖縄戦後史における存在の解放』. 現代企画室.
- 稲嶺恵一. (2011). 『我以外皆我が師—稲嶺恵一回顧録』. 琉球新報社.
- 沖縄県文化振興会史料編集室編. (2011). 『沖縄県史 各論編 第五卷 (近代)』. 沖縄県教育委員会.
- 沖縄県議会事務局編. (2012). 『沖縄県議会史 第一巻 通史編一』. 沖縄県議会.
- 櫻澤誠. (2012). 『沖縄の復帰運動と保革対立—沖縄地域社会の変容』. 有志舎.
- 戸邊秀明. (2012). 「越境者たちの復帰運動—一九五〇年代前半における在日本沖縄人学生
の組織と意識」. 『沖縄文化研究』 38.
- 清水唯一郎. (2013). 「立憲政友会の分裂と政党支持構造の変化—一党優位性の崩壊と二大
政党制の端緒」. 坂本一登・五百旗頭薫編著, 『日本政治史の新地平』. 吉田書店.
- 鳥山淳. (2013). 『沖縄／基地社会の起源と相克—1945-1956』. 勁草書房.
- 野田公夫. (2013). 「日本における農林資源開発—農林生産構造変革なき総力戦」. 同編, 『農

- 林資源開発の世紀』．京都大学学術出版会．
- 松沢裕作．(2013)．『町村合併から生まれた日本近代—明治の経験』．講談社．
- 佐藤健太郎．(2014)．『「平等」理念と政治—大正・昭和戦前期の税制改正と地域主義』．吉田書店．
- 波平恒男．(2014)．『近代東アジア史のなかの琉球併合—中華世界秩序から植民地帝国日本へ』．岩波書店．
- 櫻澤誠．(2015)．『沖縄現代史—米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』．中央公論新社．
- 戸邊秀明．(2015)．「沖縄近代史から考える「近代性」とアイデンティティの問い方—研究動向をめぐる一種の随想」．『言語社会』9．
- 森宣雄．(2016)．『沖縄戦後民衆史—ガマから辺野古まで』．岩波書店．

論文内容の要旨

沖縄は明治国家の「地方」としていかなる政治を経験したのか。本論はこのような問題意識のもと、沖縄における政治秩序の受容と彼らの交渉論理に注目することで、これまでとかく断絶的に叙述されがちであった沖縄近代史に対し通時的視座を構築することを目的とした。具体的には沖縄近代史に明治国家の政治秩序における「地方」という補助線を引くことによって、制度の理念や政治のプロセスと対照しつつ、複合的視点から沖縄の政治の言葉を検証し、彼らの論理の変遷・転換を跡づけた点に特徴がある。加えて、このように明治国家のもとで沖縄が経験した政治を彼らの言葉に即して考察しておくことは、戦後沖縄の政治空間における人びとの反応を考える意味でも有益であろう。すなわち本論は、近代沖縄における「地方」としての政治論理の分析を通じて、沖縄の近現代史を旧来の政治秩序と新たな政治秩序との対抗・相克の歴史として叙述する試みである。

本論は三部よりなる。第Ⅰ部、第Ⅱ部は沖縄が明治国家の「地方」として、それぞれ地方自治と議会制度下の請願を題材に、どのような政治交渉を行っていたのかを論じた。すなわち、第Ⅰ部では沖縄が他府県同様の自治を運営する際に桎梏となっていた財政問題について、それが大正末期に生じた政治論理の転換によって霧消したことを明らかにした。第Ⅱ部では議会制度下での請願という政治行為に注目し、他と同じ「地方」となったがゆえに、沖縄は「地方」のなかでの特異性を模索することを要請され、その政治交渉の過程で論理動員されたものは、地域社会の歴史や現状とは距離のあるものでもあったことを指摘した。第Ⅲ部では第Ⅰ部、第Ⅱ部での考察を踏まえて、終戦直後の沖縄の帰属論議のなかで戦前の政治秩序の本質がいかに総括されるのかを、日本復帰論者の主張をもとに分析した。

以下はその概要である。

第Ⅰ部「財政にみる沖縄の論理」は、近代沖縄の地方自治について、従来論述されてきた権利の面からではなく、地方財政の観点から彼らの抱えていた課題を照射し、それが霧消して新たな自治のかたちが成立するまでの政治過程を跡づけた。

第一章「明治末沖縄の財政構造の変容と地方税負担」では、まず1908年の沖縄県及島嶼町村制および1909年の県制施行によって、沖縄に県会・町村会が設置され、かつ地方費が原則として人びとの負担に移行したことを確認し、そのうえで以後の財政を主に県費について分析した。県制施行後の県財政は国庫支弁時代には抑制されていた財政需要の顕在化や県として行うべき土木、勸業、教育などの諸事業の要請によって、他府県をしのぐ勢いで膨張した。それにともない人びとの地方税負担も急増し、早くも1911年には負担力を超えた負荷が県民にかかっているとの指摘がなされていた。また天災の襲来は離島において地方財政の逼迫や毒のあるソテツをも食糧とせざるを得ない状況をもたらした。けれども県民は地方制度を他と同一のものとし、さらなる権利の伸長を得るために、過重な地方費負担

を政治的に解決しようとするには抑制的であった。

第二章「県費補給金の位相」では、1909年の県制施行と同時に国庫から沖縄県に支出された県費補給金について、その性格および県内での受け止め方について論じた。府県制は、府県の財務に関して財源を府県税その他の府県の収入に求めることを規定していたが、県費補給金とは沖縄県が地方費の全額を負担できるまでの暫定的措置として政府が例外的に設定したものであった。すなわち第24議会における床次地方局長の発言によれば、従来の国庫支弁の地方費額約30万円を見当に、国庫が沖縄県の地方費を向こう10年間に限り年額20万円支給するとしたものであった。だが、沖縄県は県制施行後の地方歳出の急激な膨張に対して、県費補給金を返上するどころか、むしろ財政運営に必須のものとして組み込んでいかざるをえなかった。とはいえ県民のあいだには、県費補給金はあくまで府県制の理念に悖る特殊な措置であり、いずれは停止されるべきものであるとの認識が確かにあった。

第三章「地方自治をめぐる政治論理の転回」では、前章までに論じた地方自治をめぐる権利と義務の緊張関係がその後いかに転回するのかを明らかにした。明治末以降の沖縄の相対的に過重な地方税負担を政治的に顕在化させたのは、1925年1月の衆議院沖縄第二区補欠選挙とその後の政治過程であった。政友本党と憲政会の一騎打ちとなった同選挙では、双方が幹部や代議士を送り込み、沖縄で未曾有の選挙戦を演じた。結果は政友本党が勝利したものの、両党は第50議会とともに「沖縄救済」に関する建議案を提出し、沖縄に政治的配慮が必要であることを主張した。その結果、沖縄県は翌年度以降県費補給金の増額および産業助成費の支出を受けるに至った。この政治過程において、沖縄は「特殊」であるから政治的配慮を要するのではなく、「困窮」しているから政治が手を差し伸べて「同一水平線上」に引き上げられるべきであるとの立場を確保された。ここにおいて沖縄は政治的権利を制限されることなく、さらなる財政支援を受けることが可能となる論理を獲得したのである。

第Ⅱ部「請願にみる沖縄の論理」は、沖縄より1920年代後半から1930年代前半にかけて帝国議会へ提出された高等水産学校設置請願を対象に、請願者が他の「地方」との相対性のなかで、沖縄をいかに価値あるものと位置づけ、有効な政治の言葉を獲得してゆくのかを分析した。

第四章「高等水産学校設置請願の論理」では、請願の目的およびそれを要求する論理の変遷を分析した。同請願の主唱者は沖縄県立師範学校の同窓会であり、彼らは全国各地に官立学校の設立されていく状況を横目にみながら、沖縄にも官立学校の設置されることを目的に第50、59、64、65議会に請願を重ねて提出した。官立学校のなかでも高等水産学校の設置を要望したのは、「環海」の地形に沖縄の特異性を見出したからであった。この「環海」の地形という点を論拠に、彼らは第50議会では沖縄が台湾・南洋漁場に近接している点を強調し、第59議会では前議会で可決された「水産国策樹立の建議案」の文脈にのせて主張をおこなうなど、そのときどきの政治の言葉にひきつけながら論理を練っていった。戦時期に入り、国家が工業教育を強化する方針をとると、請願者たちはその要求内容を高等工業学

校に転化させるなど、目的を達成するために新たな政治の言葉を模索していった。

第五章「政治論理の内と外」では、前章で考察した請願の論理を沖縄の漁業と水産教育の歴史に位置づけて分析した。沖縄において漁業は、明治期以降に広く普及した後発産業であった。水産学校も同時期に設置されたものの社会はその意義をなかなか認めず、同校はしばしば廃校の危機に立たされていた。のみならず請願の提出された1920年代後半以降は、沖縄近海の漁業は不況と不漁の影響により不振状態にあった。「環海」の地形を根拠に水産業が有望であるとの主張が議会で披瀝されていたまさに同じころ、沖縄の海から漁業は衰退しつつあったのである。このような漁業と水産教育の現状を顧みずに政治言説としてのみ高等水産学校の設置を提唱する請願者に対しては、県立水産学校長から実現性を疑問視する声が出されていた。また1930年代後半以降、「南洋」の「沖縄漁民」は国内で広く注目を集めるようになるが、カツオ漁業を積極的に推進してきた社会にあって請願者たちは、それが東南アジアに進出していた追込網漁民を指すことにただちに感知することができなかった。政治状況をうつしとるように主張が組み立てられる一方で、このように地域固有の事情から政治論理に動員されない要素もあったのである。

第Ⅲ部「生き続ける思想と技術」は、個人の経験・思想を事例に、政治的主張においてあるいは社会経済において、沖縄の戦前と戦後を連続性あるものとして捉えるための試みである。

第六章「仲吉良光の希求した「日本」」では、戦後初期の沖縄の帰属論議において日本復帰を主張した仲吉良光（1887～1974）の思想を、戦前の彼の政治経験の上に捉えることを試みた。1910年代初頭より地元紙の県政記者として地方制度の特例撤廃を論じていた仲吉は、そこに「財政の独立」という難題があることを把握し、またその難題が政治論理の転換とともに霧消してゆく過程を理解していた。その彼にあって戦後沖縄の帰属は、政治の主体となることと経済の独立を果たすことの相関の地点から検討された。そしてその経済の独立の方策とは、戦前同様の地域間の水平的平等理念にもとづく国費の分配に依拠していた。仲吉が帰ろうと求めた「日本」とは、沖縄を他の府県と同格の「地方」として、同一の権利はさることながら、義務においても同一水平線上にのぼらしめることを可能とした政治秩序であった。

補論「宮城新昌と沖縄の「振興」「復興」」では、視点を産業技術に移して戦前と戦後の連続性を考察した。カキの養殖技術の専門家である宮城新昌（1884～1967）は、戦時中、沖縄に資源化学研究所を設立し松葉酒の製造などを行った。それは同時期に実行されていた国家による沖縄県への大規模財政支出（「沖縄県振興計画」）に対し、宮城が「沖縄の自然」と「沖縄県民自らの力」によって沖縄振興を成し遂げるべく考えた方法であった。1949年、宮城は在日本の沖縄人を結集し沖縄経済復興研究会を組織し、米国の経済援助を梃子とした沖縄経済の復興プランを構想した。GHQに近いと推測される同会においては、復興計画の策定にもおのずと政治的制約があったであろうが、しかしそのなかでも自給自足でき

る原料を科学的に加工して特産品をつくるという、かつて宮城が提唱していた構想が確かに維持されていた。